LeeZhao
www.leezhao.com

里兆法律资讯 Leezhao Newsletters
中国上海市陆家嘴环路 1000 号恒生银行大厦 29 层
29F, Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Shanghai, China
Tel (86-21) 68411098 Fax (86-21) 68411099 Postal Code 200120

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的订阅法律资讯；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的“里兆法律资讯”栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。

- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの法律情報の受信をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里兆法律情報」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご連絡ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

Issue 694·2020/09/08～2020/09/14

目录
（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 最高人民法院关于审理侵犯商业秘密民事案件适用法律若干问题的规定..... 2
- 最高法关于审理涉电子商务平台知识产权民事案件的指导意见..... 3
- 国务院办公厅关于深化商事制度改革进一步为企业松绑减负激发企业活力的通知..... 4
- 市场监管总局关于贯彻落实《国务院办公厅关于支持出口产品转内销的实施意见》的公告..... 5
- 关于印发《推动物流业制造业深度融合创新发展实施方案》的通知..... 6
- 国家认证认可监督管理委员会关于全面开展网上办理强制性产品认证实施机构相关审批工作的通知..... 6

二、最新资讯

- 人社部回答网民来信 透露出人社部在研究延迟退休政策..... 7

目次
（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 営業秘密侵害の民事事案審理に係る適用法律の若干事項に関する最高人民法院による規定..... 2
- 電子商取引プラットフォーム知的財産権民事事案の審理に関する最高人民法院による指導意見..... 3
- 商事制度改革を推進し、企業に対する規制の更なる緩和と負担軽減により企業活性化を図ることに関する国務院弁公庁による通知..... 4
- 「輸出製品の国内販売への切替をサポートすることに関する国務院弁公庁による実施意見」の実施貫徹に関する市場監督管理総局による公告..... 5
- 「物流業と製造業が高度に融合したイノベーションの発展を推進するための実施方案」公布に関する通知..... 6
- 強制性製品認証実施機関に係る審査許可手続きの完全オンライン化に関する国家認証認可監督管理委員会による通知..... 6

二、新着情報

- 人的資源社会保障部がネットユーザーからの投書への回答の中で、人的資源社会保障部は定年延長政策について検討中であることを明らかにした..... 7

三、近期热点话题 7

一、最新中国法令

- 最高人民法院关于审理侵犯商业秘密民事案件适用法律若干问题的规定

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2020〕7 号
【发布日期】2020-09-11
【实施日期】2020-09-12
【出台背景】为正确审理侵犯商业秘密民事案件，根据《中华人民共和国反不正当竞争法》《中华人民共和国民事诉讼法》等有关法律规定，结合审判实际，最高人民法院制定了本规定。
【内容提要】该规定共 29 条，其中包括：

定义
▪ 商业秘密：指不为公众所知悉、具有商业价值并经权利人采取相应保密措施的技术信息、经营信息等商业信息。 ▪ 技术信息：与技术有关的结构、原料、组分、配方、材料、样品、样式、植物新品种繁殖材料、工艺、方法或其步骤、算法、数据、计算机程序及其有关文档等信息。 ▪ 经营信息：与经营活动有关的创意、管理、销售、财务、计划、样本、招投标材料、客户信息、数据等信息。其中的客户信息，包括客户的名称、地址、联系方式以及交易习惯、意向、内容等信息。
为公众所知悉的信息
具有下列情形之一的，人民法院可以认定有关信息为公众所知悉： ▪ 该信息在所属领域属于一般常识或者行业惯例的； ▪ 该信息仅涉及产品的尺寸、结构、材料、部件的简单组合等内容，所属领域的相关人员通过观察上市产品即可直接获得的； ▪ 该信息已经在公开出版物或者其他媒体上公开披露的； ▪ 该信息已通过公开的报告会、展览等方式公开的； ▪ 所属领域的相关人员从其他公开渠道可以获得该信息的。
人民法院应认定权利人采取相应保密措施的情形
▪ 签订保密协议或者在合同中约定保密义务的； ▪ 通过章程、培训、规章制度、书面告知等方式，对能够接触、获取商业秘密的员工、前员工、供应商、客户、来访者等提出保密要

三、トピックス 7

一、最新中国法令

- 営業秘密侵害の民事事案審理に係る適用法律の若干事項に関する最高人民法院による規定

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法釈〔2020〕7 号
【発 布 日】2020-09-11
【実 施 日】2020-09-12
【発布背景】営業秘密侵害の民事事案を正しく審理するために、「中華人民共和国不正競争防止法」、「中華人民共和国民事訴訟法」等関係規定に基づき、審判の実情を踏まえ、最高人民法院が本規定を制定した。
【概　　要】本規定は計 29 条から成り、具体的には以下のものが含まれる。

定義
▪ 営業秘密：公知となっておらず、商業価値を有し、且つ権利者が相応の秘密保持措置を講じている技術情報、経営情報等商業情報を指す。 ▪ 技術情報：技術と関係のある構造、原料、成分、調製法、材料、サンプル、様式、植物新品種繁殖材料、工程、方法又はその他手順、計算方法、数値、コンピュータープログラム及びその係るドキュメント等情報。 ▪ 経営情報：経営活動と関係のあるアイデア、管理、販売、財務、計画、見本、入札募集・応札材料、顧客情報、データ等情報。このうち顧客情報には顧客の名称、住所、連絡方式及び商習慣、意向、内容等の情報が含まれる。
公知になっている情報
以下の状況のいずれかに該当する場合、人民法院は、係る情報を公知のものとして認定することができる。 ▪ 当該情報がその所属する分野における一般常識又は業界慣行に該当する場合。 ▪ 当該情報が製品の寸法、構造、材料、部品の簡単な組み合わせなどの内容のみに関わるものであり、市場で流通した後に係る分野に関係する者が製品を観察することで直接獲得できる場合。 ▪ 当該情報が既に公開されている出版物又はその他の媒体で公開されている場合。 ▪ 当該情報が既に公開されている報告会、展示会などで公開されている場合。 ▪ 係る分野に関係する者が当該情報をその他公開ルートを通じて獲得することができる場合。
権利者は相応の秘密保持措置を講じていると人民法院が認定しなければならない状況
▪ 秘密保持協議書を締結している場合又は契約において守秘義務を定めている場合。 ▪ 定款、研修、規則制度、書面での告知等方式により、営業秘密に接触し、取得することのできる従業員、元従業員、サプライヤー、顧客、来訪者等

Leezhao Law Office ・ All rights reserved.

求的； ▪ 对涉密的厂房、车间等生产经营场所限制来访者或者进行区分管理的； ▪ 以标记、分类、隔离、加密、封存、限制能够接触或者获取的人员范围等方式，对商业秘密及其载体进行区分和管理的； ▪ 对能够接触、获取商业秘密的计算机设备、电子设备、网络设备、存储设备、软件等，采取禁止或者限制使用、访问、存储、复制等措施的； ▪ 要求离职员工登记、返还、清除、销毁其接触或者获取的商业秘密及其载体，继续承担保密义务的； ▪ 采取其他合理保密措施的。	に対して守秘義務を課している場合。 ▪ 機密に関わる工場建屋、作業場等生産経営場所への来訪者を制限し、又は区別し管理している場合。 ▪ 表記、分類、隔離、暗号化、封印保存、接触若しくは取得可能な人員の範囲を制限するなどし、営業秘密及びその他媒体を区別し管理している場合。 ▪ 営業秘密に接触したり、取得することが可能であるコンピューター設備、電子設備、ネットワーク設備、保存デバイス、ソフトウエア等に対して、使用、アクセス、保存、複製等を禁止、制限する措置を講じている場合。 ▪ 退職者に対して、自己の接触した又は取得した営業秘密及びその媒体の届出、返却、消去、廃棄を行い、守秘義務を引き続き負うよう求めている場合。 ▪ その他合理的な秘密保持措置を講じている場合。
侵犯商业秘密行为的处理	**営業秘密侵害行為の処理**
▪ 当事人仅以与特定客户保持长期稳定交易关系为由，主张该特定客户属于商业秘密的，人民法院不予支持。客户基于对员工个人的信赖而与该员工所在单位进行交易，该员工离职后，能够证明客户自愿选择与该员工或者该员工所在的新单位进行交易的，人民法院应当认定该员工没有采用不正当手段获取权利人的商业秘密。 ▪ 被诉侵权人在生产经营活动中直接使用商业秘密，或者对商业秘密进行修改、改进后使用，或者根据商业秘密调整、优化、改进有关生产经营活动的，人民法院应当认定属于反不正当竞争法第九条所称的使用商业秘密。通过自行开发研制或者反向工程获得被诉侵权信息的，人民法院应当认定不属于反不正当竞争法第九条规定的侵犯商业秘密行为。 ▪ 人民法院审理侵犯商业秘密民事案件，适用被诉侵权行为发生时的法律。被诉侵权行为在法律修改之前已经发生且持续到法律修改之后的，适用修改后的法律。	▪ 当事者が特定の顧客と長期的に安定した取引関係を維持していることのみを理由に、当該特定の顧客は営業秘密に該当すると主張した場合、人民法院はこれを支持しない。顧客が従業員個人に対する信頼に基づき、当該従業員の所属する組織と取引を行い、当該従業員又は当該従業員の所在する新勤務先と取引することを顧客が自由意志により選択したことを、当該従業員が退職後、証明することができる場合、人民法院は当該従業員は不当な手口を使って権利者の営業秘密を取得したのではないものと認定しなければならない。 ▪ 権利侵害で訴えられた者が生産経営活動中に営業秘密を直接使用した、又は営業秘密を修正し、改善した後に使用した、又は営業秘密に基づき係る生産経営活動を調整、最適化、改善した場合、人民法院は不正競争防止法第九条に言う営業秘密の使用行為に該当するものと認定しなければならない。独自開発又はリバース・エンジニアリングにより、権利侵害で訴えられた情報を取得した場合、人民法院は不正競争防止法第九条に定める営業秘密侵害行為に該当しないものと認定しなければならない。 ▪ 人民法院は、営業秘密侵害の民事事案を審理する際、権利侵害で訴えられた行為の発生時における法律を適用する。権利侵害で訴えられた行為は法律が改正される前にすでに発生しており、且つ法律改正後まで持続している場合、改正後の法律が適用されるものとする。
【法令全文】请点击以下网址查看： http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-254751.html	【法令全文】下記の URL をクリックしてください。 http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-254751.html

● 最高法关于审理涉电子商务平台知识产权民事案件的指导意见

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法发〔2020〕32 号

● 電子商取引プラットフォーム知的財産権民事事案の審理に関する最高人民法院による指導意見

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法発〔2020〕32 号

【发布日期】2020-09-13
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-254931.html

- 国务院办公厅关于深化商事制度改革进一步为企业松绑减负激发企业活力的通知

【发布单位】国务院办公厅
【发布文号】国办发〔2020〕29 号
【发布日期】2020-09-10
【内容提要】该通知包括“推进企业开办全程网上办理”、“推进注册登记制度改革取得新突破”、“简化相关涉企生产经营和审批条件”、“加强事中事后监管”四方面。其中包括：

推进企业开办全程网上办理
▪ 2020 年年底前，各省（区、市）全部开通企业开办一网通办平台，压减企业开办时间至 4 个工作日内或更少。 ▪ 推行企业登记、公章刻制、申领发票和税控设备、员工参保登记、住房公积金企业缴存登记可在线上“一表填报”申请办理。
推进注册登记制度改革取得新突破
▪ 加大住所与经营场所登记改革力度。开展住所与经营场所分离登记试点，市场主体可以登记一个住所和多个经营场所。对于市场主体在住所以外开展经营活动、属于同一县级登记机关管辖的，免于设立分支机构，申请增加经营场所登记即可。 ▪ 提升企业名称自主申报系统核名智能化水平。探索“企业承诺+事中事后监管”，减少“近似名称”人工干预。加强知名企业名称字号保护，建立名称争议处理机制。
简化相关涉企生产经营和审批条件
▪ 开展工业产品生产许可证有关政策、标准和技术规范宣传解读，加强对企业申办许可证的指导，帮助企业便利取证。 ▪ 为出口转内销企业提供政策和技术培训，精简优化认证方案，安排专门人员对认证流程进行跟踪，合理减免出口转内销产品强制性产品认证费用。
加强事中事后监管
▪ 健全完善缺陷产品召回制度，督促企业履行

【発 布 日】2020-09-13
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-254931.html

- 商事制度改革を推進し、企業に対する規制の更なる緩和と負担軽減により企業活性化を図ることに関する国務院弁公庁による通知

【発布機関】国務院弁公庁
【発布番号】国弁発〔2020〕29 号
【発 布 日】2020-09-10
【概　　要】本通知には、「法人設立手続きの完全オンライン化推進」、「登録登記制度改革で新たな躍進を遂げるよう推進する」、「企業の生産経営関連事項と審査許可条件を簡素化する」、「事中・事後の監督管理を強化する」の４つの方面が含まれる。具体的には以下の内容が含まれる。

法人設立手続きの完全オンライン化推進
▪ 2020 年年末までに、各省（区、市）全域において、法人設立手続きのオンライン・ワンストップ化プラットフォームを開通させ、法人設立に係る時間を 4 業務日以内又はこれ以下に短縮させる。 ▪ 「1 枚の用紙に記入する」ことにより、企業登記、公印作成、「発票」受領申請及び税制御設備、従業員の保険加入登記、住宅積立金の企業積立登記を一括してオンライン上で申請手続を行えるようにする。
登録登記制度改革で新たな躍進を遂げるよう推進する
▪ 住所と経営場所の登記改革に力を入れる。住所と経営場所を分離して登記する制度を試行し、事業者が1つの住所と複数の経営場所を登記できるようにする。事業者が住所以外の場所で経営活動を展開し、同一の県級登記機関の管轄下にある場合、分支機構を設立せずに、経営場所の追加登記を申請するだけで足りるものとする。 ▪ 企業名称自主申告システムの名称承認機能のスマート化レベルを向上させる。「近似名称」の人工的な介入を減らすべく、「企業の誓約+事中事後の監督管理」制度の実施について検討する。著名企業の名称商号の保護を強化し、名称紛争処理メカニズムを構築する。
企業の生産経営関連事項と審査許可条件を簡素化する
▪ 工業製品生産許可証の政策、標準、技術規範の周知、解説を実施し、企業に対する許可証申請手続きの指導に取り組み、企業が許可証取得手続きを行う際にサポートする。 ▪ 輸出から国内販売に切り替える企業に政策及び技術研修を提供し、認証方案を簡素化、最適化し、認証手続きのフォローアップを実施する人員を個別に割当て、輸出から国内販売に切り替える製品の強制性製品認証費用を合理的に減免する。
事中・事後の監督管理を強化する
▪ 欠陥製品のリコール制度を整備し、欠陥製品の

缺陷召回法定义务。

- 针对不同风险等级、信用水平的检查对象采取差异化分类监管措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-09/10/content_5542282.htm

リコールに係る法定義務を履行するよう企業に促す。

- 検査対象のリスク等級、信用レベルごとに異なる監督管理措置を講じる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-09/10/content_5542282.htm

- 市场监管总局关于贯彻落实《国务院办公厅关于支持出口产品转内销的实施意见》的公告

【发布单位】国家市场监督管理总局
【发布文号】国家市场监督管理总局公告 2020 年第 39 号
【发布日期】2020-09-08
【内容提要】该公告为贯彻落实《国务院办公厅关于支持出口产品转内销的实施意见》，提出加快转内销市场准入、全面实施出口企业内外销产品“同线同标同质”两大措施，其中包括：

加快转内销市场准入
▪ 2020 年年底前，允许企业以自我声明符合强制性国家标准的方式进行销售。转内销产品应当符合强制性国家标准。 ▪ 优化工业产品生产许可、特种设备生产单位许可准入制度管理的出口转内销产品审批服务，精简流程，压缩时限。 ▪ 合理减免出口转内销产品 CCC 认证费用，全面做好认证服务及技术支持，为出口转内销企业提供政策和技术培训。
全面实施出口企业内外销产品“同线同标同质”
▪ 支持企业发展“同线同标同质”（以下称“三同”）产品，扩大“三同”适用范围至一般消费品、工业品领域。 ▪ 企业可按照关于供方符合性声明相关国家标准要求，对其产品作出符合中国和进口国（地区）相关标准要求的自我声明或委托第三方机构进行相关质量评价，主动接受社会监督和市场监管部门的监管。

- 「輸出製品の国内販売への切替をサポートすることに関する国務院弁公庁による実施意見」の実施貫徹に関する市場監督管理総局による公告

【発布機関】国家市場監督管理総局
【発布番号】国家市場監督管理総局公告 2020 年第 39 号
【発 布 日】2020-09-08
【概　　要】本公告は、「輸出製品の国内販売への切替をサポートすることに関する国務院弁公庁による実施意見」を貫徹させるため、国内販売切替製品の市場参入の加速化、輸出企業が国内販売製品と輸出製品を「同一ライン、同一標準、同一品質（同一の生産ラインで、同一の標準に従い輸出製品と国内販売製品を生産することで、国内市場向けの製品と国際市場向けの製品が同一の品質水準に達するようにすること）」で生産する制度の全面的実施という二大措置を打ち出している。具体的には以下の内容が含まれる。

国内販売切替製品の市場参入の加速化
▪ 企業が強制性国家標準に適合することを自己表明して販売することを 2020 年の年末まで認める。国内販売切替製品は強制性国家標準に適合していなければならない。 ▪ 工業製品生産許可、特種設備生産組織許可参入制度により管理する輸出製品の国内販売への切替えに係る審査許可手続を最適化し、簡素化し、手続の所要時間を短縮する。 ▪ 輸出製品から国内販売に切替える製品に係る CCC 認証費用を合理的に減免し、万全の認証サービス及びテクニカルサポート体制を整え、輸出から国内販売に切替えた企業に対し政策、技術の研修を行う。
輸出企業が国内販売製品と輸出製品を「同一ライン、同一標準、同一品質」で生産する制度の全面的実施
▪ 企業が「同一ライン、同一標準、同一品質」（以下「三つの同一」という）の製品生産による高度化を推進していくことを支持し、「三つの同一」適用範囲を一般消費財、工業品分野へと拡大する。 ▪ 企業はサプライヤーの適合性の表明に関する国家標準要求に基づき、自社の製品は中国と輸入国（地域）の係る標準要求に適合する旨の自己表明を行うか、又は第三者機関に委託し品質評価を行うことができ、世論による監督と市場監督管理部門による監督管理を自主的に受けるものとする。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/rzjgs/202009/t20200908_321524.html

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/rzjgs/202009/t20200908_321524.html

- 关于印发《推动物流业制造业深度融合创新发展实施方案》的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会、工业和信息化部等 14 部门
【发布文号】发改经贸〔2020〕1315 号
【发布日期】2020-09-09
【内容提要】该方案从企业主体、设施设备、业务流程、标准规范、信息资源五个关键环节，明确了推动物流业制造业深度融合、创新发展的主攻方向。其中包括：

促进企业主体融合发展
▪ 支持物流企业与制造企业通过市场化方式创新供应链协同共建模式。 ▪ 引导制造企业整合其内部分散在采购、制造、销售等环节的物流服务能力，以及铁路专用线、仓储、配送等存量设施资源，向社会提供综合物流服务。
提高物流业制造业融合水平
▪ 鼓励企业针对家用电器、电子产品、汽车等废旧物资构建线上线下融合的逆向物流服务平台和回收网络，促进资源循环利用以及逆向物流、再制造发展。 ▪ 支持制造企业利用中欧班列拓展“一带一路”沿线国家市场。

【法令全文】请点击以下网址查看：
推动物流业制造业深度融合创新发展实施方案：

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202009/P020200909333031287206.pdf
官方解读：
https://mp.weixin.qq.com/s/jRfyB6HdMFZEVDJsSwwJBA

- 「物流業と製造業が高度に融合したイノベーションの発展を推進するための実施方案」公布に関する通知

【発布機関】国家発展改革委員会、工業情報化部等 14 部門
【発布番号】発改経貿〔2020〕1315 号
【発 布 日】2020-09-09
【概　　要】本方案は、事業主、施設設備、業務フロー、標準規範、情報資源の 5 つの重要部分について、物流業と製造業が高度に融合したイノベーションの発展を推進するための主な戦略、方向性を明確にしている。具体的には以下のものが含まれる。

事業主融合による発展を促進する
▪ 物流企業と製造企業が市場化によりサプライチェーン共同構築スキームを刷新することを支持する。 ▪ 製造業企業が調達、製造、販売等プロセスに散在する内部の物流サービス能力、及び鉄道路線、倉庫、配送等現有施設資源を統合し、社会に総合的な物流サービスを提供するよう誘導する。
物流業と製造業の融合水準を向上させる
▪ 企業が家庭用電気製品、電子製品、自動車等廃棄物資に対しオンラインとオフラインを融合したリバースロジスティクスサービスプラットフォームと回収ネットワークを構築することを奨励し、資源の循環利用とリバースロジティクス、再製造の発展を促進する。 ▪ 製造企業が中国と欧州を結ぶ貨物列車を利用し、「一帯一路」沿線諸国において市場を拡大することを支持する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
物流業と製造業が高度に融合したイノベーションの発展を推進するための実施方案：
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202009/P020200909333031287206.pdf
公式解説：
https://mp.weixin.qq.com/s/jRfyB6HdMFZEVDJsSwwJBA

- 国家认证认可监督管理委员会关于全面开展网上办理强制性产品认证实施机构相关审批工作的通知

【发布单位】国家认证认可监督管理委员会
【发布文号】国认监〔2020〕7 号
【发布日期】2020-09-08
【内容提要】该通知对 CCC 认证指定认证机构/实验室审批系统进行了改造升级，其中包括：

- 強制性製品認証実施機関に係る審査許可手続きの完全オンライン化に関する国家認証認可監督管理委員会による通知

【発布機関】国家認証認可監督管理委員会
【発布番号】国認監〔2020〕7 号
【発 布 日】2020-09-08
【概　　要】本通知では、CCC 認証の指定認証機関/実験室の審査許可システムを調整し、グレードアップさせている。具体的には以下の内容が含まれる。

- CCC 审批系统在现有“新增业务范围”和“新增机构”审批的基础上，增加指定信息变更、注销或暂停业务范围等审批功能。

- CCC 认证实施机构申请指定信息变更、注销或暂停业务范围，应在 CCC 审批系统（cccxzsp.cnca.cn）提交申请，不需再寄送纸质材料。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.cnca.gov.cn/zw/tz/tz2020/202009/t20200908_63990.shtml

【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- 人社部回答网民来信 透露出人社部在研究延迟退休政策

日前，人力资源与社会保障部官网“部长信箱”栏目发布了一则“工资福利司答网民关于延迟退休政策的来信”。

针对网友提出的问题，人社部表示，“来信中提到事业单位和企业女性工人都有延迟退休或自愿延迟退休政策，国家层面并没有明确的政策规定。人社部正按照党中央、国务院的部署和要求，适应人口老龄化和预期寿命延长的需求，认真研究相关政策措施。”

（里兆律师事务所 2020 年 09 月 14 日编写）

三、近期热点话题
※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 侵犯商业秘密民事案件的最新司法解释
- 民间借贷利率的司法保护上限

- CCC 審査許可システムに既存の「業務範囲の新規追加」及び「機構の新規追加」の審査許可機能に、指定情報の変更、業務範囲の取消、一時停止等の審査許可機能を追加した。
- CCC 認証実施機関が指定情報の変更、業務範囲の取消、一時停止を申請する場合、CCC 審査許可システム（cccxzsp.cnca.cn）に申請を提出することになり、今後は紙媒体の材料を郵送する必要はない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.cnca.gov.cn/zw/tz/tz2020/202009/t20200908_63990.shtml

【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- 人的資源社会保障部がネットユーザーからの投書への回答の中で、人的資源社会保障部は定年延長政策について検討中であることを明らかにした

先頃、人的資源社会保障部公式サイト上の「部長投書箱」欄において、「定年延長政策に関するネットユーザーからの投書に対する賃金福利司の回答」を公示している。

ネットユーザーからの質問に対し、人的資源社会保障部は、「投書の中で、政府系事業組織と企業の女子工場労働者に対しては定年延長、任意による定年延長に係る政策が設けられていることについて言及されているが、これについて明確に定められた国レベルの政策規定はない。人的資源社会保障部は中央政府、国務院の方針と指示に従い、人口の高齢化と今後見込まれる寿命延長の状況に適応すべく、政策措置について真摯に研究しているところである」と述べた。

（里兆法律事務所が 2020 年 9 月 14 日付で作成）

三、トピックス
※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 営業秘密侵害民事事案の最新司法解釈
- 民間貸借金利に係る司法保護上の上限